

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバルESGバランス・ファンド(為替ヘッジあり)(愛称:グリーンインパクト)」は、2020年5月28日に第1期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「Lofanz-グローバル・リスポンシブル・エクイティ(円ヘッジあり 円建)」及び「Lofanz-グローバル・クライメイト・ボンド(円ヘッジあり 円建)」への投資を通じて、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等(社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末(2020年5月28日)

基準価額	9,854円
純資産総額	732百万円
第1期	
騰落率	△ 1.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIグローバルESGバランス・ファンド (為替ヘッジあり) (愛称:グリーンインパクト)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2020年5月28日)

作成対象期間(2019年5月30日~2020年5月28日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

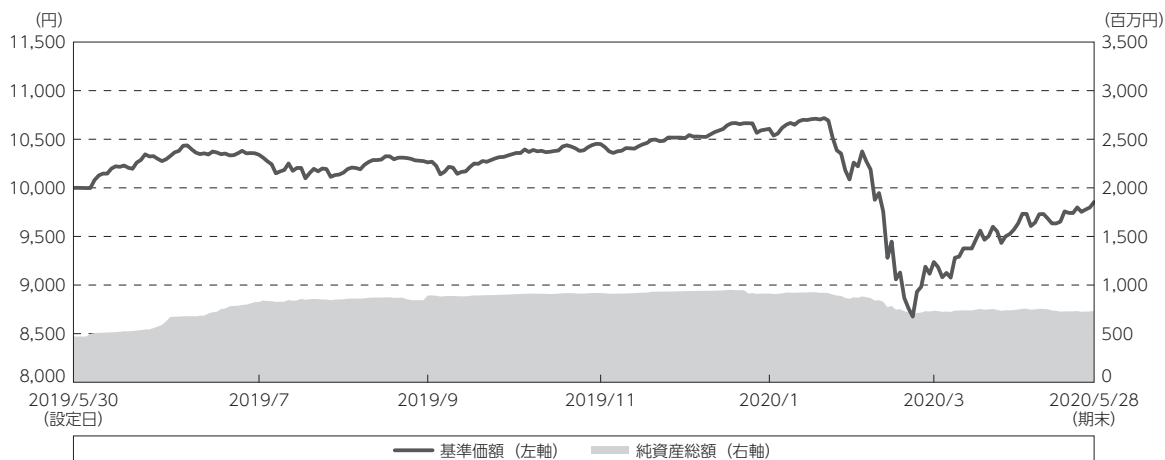
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2019年5月30日～2020年5月28日)



設定日：10,000円

期 末：9,854円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等(社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

<先進国株式市場>

期首は、欧州中央銀行(ECB)の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会(FOMC)において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続いた一方、欧州株式市場は、英国の欧州連合(EU)離脱に対する先行き不透明感等から上値の重い展開が続いていましたが、2019年10月に入ると合意期待の高まりとともに欧州株式市場は上昇に転じました。また、米中通商協議の進展期待が高まったことから、先進国株式市場は上昇基調となりました。

しかし、その後は米中通商協議の進展期待の後退や香港情勢の緊迫化、中国の経済指標の弱さなどが嫌気され、調整しました。また、米国で香港人権法案が可決されると、米中関係悪化への警戒から大きく売られたものの、その後は、米中首脳による通商協議への前向きな発言が伝わり、2020年1月に「第1段階」の合意が達成されたことを受けて、高値圏で推移しました。

先進国株式市場は2020年2月半ばまでは堅調な展開となり、当ファンドの基準価額は2月20日に当期の最高値となる10,718円を付けました。しかしながら、同月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染

拡大を受けて、中国以外の先進国や新興国などで都市封鎖（ロックダウン）や経済活動が停止されると、急落しました。先進国株式市場は3月半ばにかけて続落し、当ファンドの基準価額は3月24日に当期の最安値となる8,675円を付けました。

その後は、主要国の財政金融政策などの下支えにより過度な懸念が後退し、同月下旬以降は反発基調が継続しました。しかし、5月に入ると、トランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりにより、世界の株式市場は一時的に調整したものの、その後は反発して期末を迎えました。

<先進国債券市場>

期首以降、2019年7月までは米国のメキシコに対する追加関税の見送りや、米中貿易協議の進展期待、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測などを背景に、世界的な金利低下を通じて債券価格が上昇しました。8月以降は、米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明したことに加えて、香港の大規模な反政府デモや欧州の軟調な経済指標などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まりました。

その後は、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる懸念の後退やイタリアで連立政権樹立が承認されたことなどから、投資家心理が改善し、金利が上昇する局面もみられましたが、FOMCにて3会合連続となる利下げが実施されたこともあり、金利は低下基調が継続しました（債券価格は上昇）。11月以降は、FRBによる利下げ休止の示唆や米中通商協議において「第1段階」の原則合意に達したとの報道が好感されたことから、金利が大きく上昇する局面もみられました。

2020年1月以降は、中東情勢の緊迫化や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、金利は低下基調が続きました。3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大によりFRBの利下げを織り込む動きが先行し、金利は一段と低下しました。その後は、主要国による財政金融政策の総動員を受けて、金融市場が落ち着きを取り戻したことから、金利はやや上昇して当期末を迎えました。当ファンドの基準価額は9,854円となり、期を通じて△1.5%の下落で期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

(2019年5月30日～2020年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	120	1.174	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.494)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	17	0.162	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(8)	(0.082)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(8)	(0.080)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	137	1.336	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

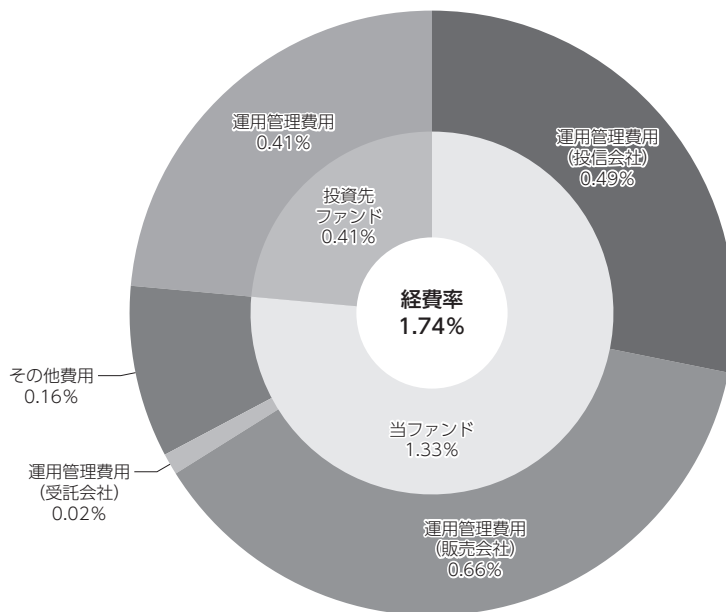
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.74%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.74
①当ファンドの費用の比率	1.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月28日～2020年5月28日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2019年5月30日から2020年5月28日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2019年5月30日 設定日	2020年5月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,854
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	470	732

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等(社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年5月28日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2019年5月30日～2020年5月28日)

※下記データ及びコメントつきましては、本ファンドの主要投資対象である「LOファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド」をそれぞれ運用するロンパー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エー又はロンパー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド/アフアーマティブ・インベストメント・マネジメント・パートナーズ・リミテッド（AIM）（以下、「ロンパー・オディエ社」と総称することとします）からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて編集しています。

【株式市場】

2019年の先進国株式市場は、FRBとECBの金融刺激策に支えられて大幅に上昇しました。インフレ率の低さと経済データの弱さのため、中央銀行は数回の金利引き下げで介入し、年間を通じて市場を支えました。10月にトランプ大統領が「第1段階の米中経済・貿易協定」を発表するまでの間、米中の緊張が市場を揺さぶりました。欧州では、景気後退や雇用削減への懸念から、米国ほど株価は上昇しませんでした。

2020年の株式市場は、米中貿易摩擦が一服したことや、欧州が市場の信頼感を回復したことに助けられ、プラス基調でスタートしました。しかし1月から中国で新型コロナウイルスが流行したため、市場の不透明感が高まり、各地域の株式市場を直撃しました。中国政府が、ウイルスは人から人へと広がる可能性があることと発表したことが、航空会社や石油価格の下落の引き金となり、リスクオフ資産を選好する市況となりました。その後3月から新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、各国の経済が停止し、金融市場は大規模なリスクオフムードに陥りました。世界的に株式市場の大幅下落の後、中央銀行や政府の景気刺激策あわせ、新型コロナウイルスの感染率も鈍化したことにより、4月、5月と世界の株式市場は回復しましたが、2020年初来でみると依然としてマイナスになっています。

【債券市場】

2019年6月から8月にかけて、米国・ドイツともに、国債金利は下落しました。米中貿易摩擦の激化でリスク回避志向が高まり、またFRBやECBによる金融緩和期待等により国債利回りが低下しました。同期間、8月を除き信用スプレッドは収縮しました。8月は、米中摩擦の激化等を受け、安全資産への逃避の動きが強まり、スプレッドは拡大しました。9月から12月、米国・ドイツともに、国債金利は上昇しました。米中貿易交渉の進展や、米国の好調な経済指標等を背景に、金利は上昇しました。利回りを求める資金流入が継続し、スプレッドは縮小しました。

2020年1月から3月、米国、ドイツともに、金利は低下しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景にリスク回避姿勢が高まり、安全資産とされる国債の需要が伸び金利は低下しました。その中で、3月は流動性クライシスによる金利上昇も混在して見られました。2020年3月、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に経済の先行き不透明感が高まり、スプレッドは急速に拡大しました。3月下旬、FRBが社債購入プログラムを発表すると、スプレッドは収縮しました。

4月以降、債券市場では、米国や欧州では中央銀行の国債買い入れ、景気低迷や原油価格の下落による金利低下圧力から利回りが低下しました。5月は、欧州を中心とした経済再開の動きを背景に、主要先進国の国債利回りはやや上昇しました。信用スプレッドはリスク選好環境から、収縮しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月30日～2020年5月28日)

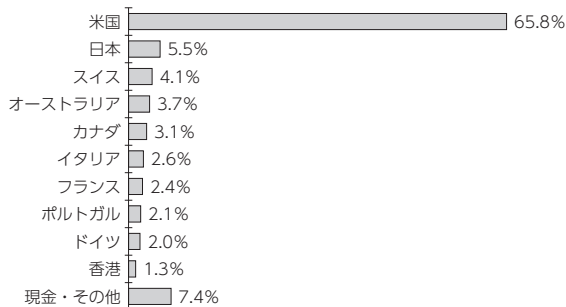
<当ファンド>

主として外国投資信託証券「L Oファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ (円ヘッジあり 円建)」及び「L Oファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジあり 円建)」への投資を通じて、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等(社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、運用いたしました。

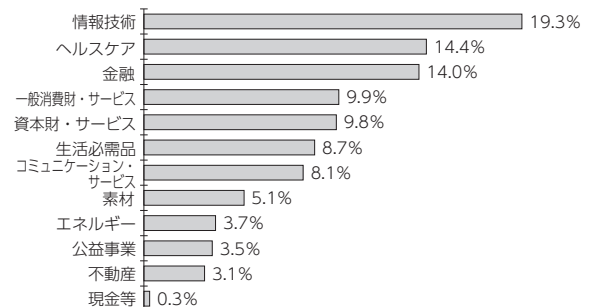
<L Oファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ (円ヘッジあり 円建) >

主として世界各国の株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、銘柄の選定にあたっては、ESGの観点を加味し、複数の側面から銘柄の分析を行い、選定いたしました。なお、直近4月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

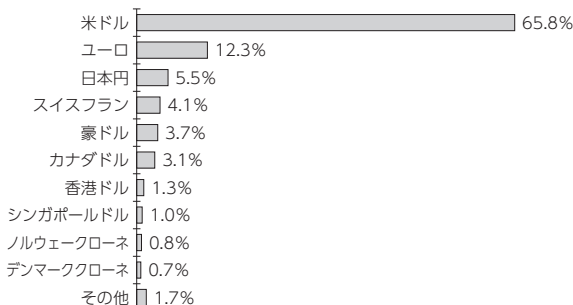
国・地域別構成



業種(セクター)別構成



通貨別構成



※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※各構成比率については、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※業種別構成は世界産業分類基準(GICS)による分類です。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト (Microsoft Corp)	米国	情報技術	4.2%
2	アップル (Apple Inc)	米国	情報技術	4.1
3	ターゲット (Target Corp)	米国	一般消費財・サービス	1.6
4	ポルトガル電力公社 (EDP - Energias de Portugal, S.A.)	ポルトガル	公益事業	1.6
5	ロシュ・ホールディング (Roche Holding AG)	スイス	ヘルスケア	1.5
6	ドイツ証券取引所 (Deutsche Boerse AG)	ドイツ	金融	1.5
7	マラソン・ペトロリアム (Marathon Petroleum Corp)	米国	エネルギー	1.4
8	プログレッシブ (Progressive Corp)	米国	金融	1.4
9	ベライゾン・コミュニケーションズ (Verizon Communications Inc)	米国	コミュニケーション・サービス	1.4
10	ケロッグ (Kellogg Company)	米国	生活必需品	1.3
	組入銘柄数		161銘柄	

※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄に記載の国・地域名は、発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

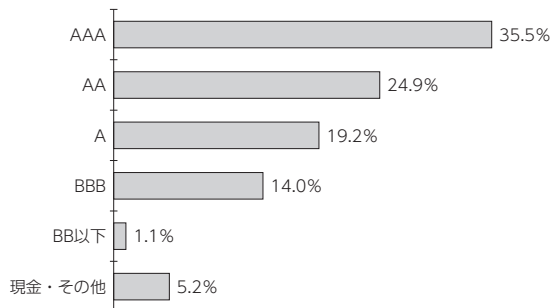
※業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

<LOファンズ - グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジあり 円建) >

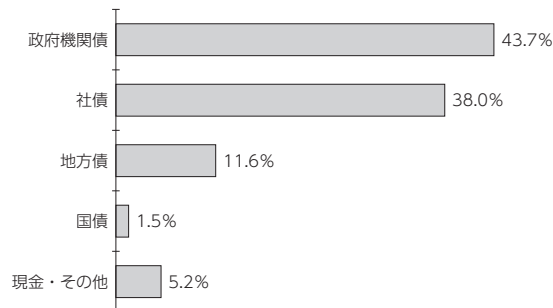
主として世界各国の債券等に投資し、気候変動の抑制/適応への貢献及びソーシャル・インパクトがあると考えられる債券を厳選し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

なお、直近4月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

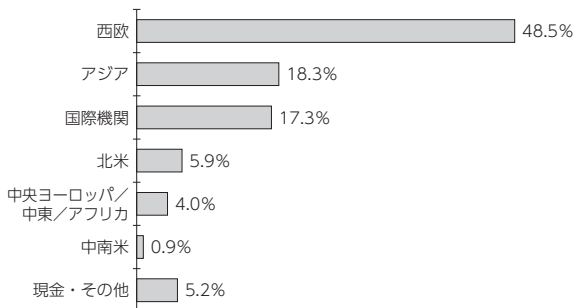
債券格付け構成



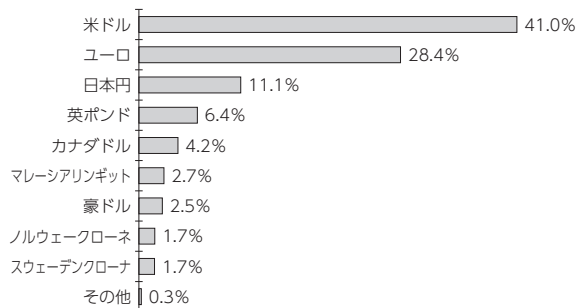
債券種別構成



地域別構成



通貨別構成



【ポートフォリオ構成】

平均クーポン(%)	1.87
平均残存期間(年)	5.77
平均格付け	AA-
修正デュレーション	5.37
組入銘柄数	132銘柄
最終利回り(%)	1.00

※「クーポン」とは、額面金額に対する単年の利息の割合です。

※格付けはS&P・Moody'sの格付けのうち、高い方を記載しています。なお、両社にない場合はFitchの格付けを採用しています。

※「デュレーション」とは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つであり、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。

※デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※「最終利回り」とは、満期までの保有を前提とした場合における、投資元本に対する収益の割合を表す指標です。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果をお約束するものではありません。

【組入上位10銘柄】

	発行体名	国・地域等	債券種別	クーポン	償還日	格付け	比率 %
1	ノルウェー地方金融公社	ノルウェー	政府機関債	2.13%	2025/2/11	AAA	4.9
2	オランダ水道整備金融公庫	オランダ	政府機関債	2.38%	2026/3/24	AAA	4.7
3	カナダ・オンタリオ州	カナダ	地方債	2.65%	2025/2/5	AA-	3.2
4	アジア開発銀行	国際機関	政府機関債	3.13%	2028/9/26	AAA	3.0
5	ドイツ復興金融公庫	ドイツ	政府機関債	2.00%	2022/9/29	AAA	2.6
6	ドイツ復興金融公庫	ドイツ	政府機関債	1.75%	2029/9/14	AAA	2.4
7	アフリカ開発銀行	国際機関	政府機関債	0.75%	2023/4/3	AAA	2.4
8	パーサクローナン	スウェーデン	社債	0.11%	2030/3/13	A-	2.2
9	欧州投資銀行	国際機関	政府機関債	2.38%	2027/5/24	AAA	2.1
10	ファースト・アブダビ・バンク	アラブ首長国連邦	社債	3.00%	2022/3/30	AA-	1.8
組入銘柄数				132銘柄			

※比率は組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※格付けはS&P・Moody'sの格付けのうち、高い方を記載しています。なお、両社にない場合はFitchの格付けを採用しています。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果をお約束するものではありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月30日～2020年5月28日)

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2019年5月30日～2020年5月28日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2019年5月30日～ 2020年5月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	93

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、外国投資信託証券「L Oファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ (円ヘッジあり 円建)」及び「L Oファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジあり 円建)」への投資を通じて、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等(社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、運用いたします。

なお、運用にあたっては、実質基本投資割合を株式50%、債券50%を基準として±10%の範囲を原則としつつ運用を行います。

<L Oファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ (円ヘッジあり 円建) >及び

<L Oファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジあり 円建) >

当該外国投資信託を運用している、ロンバー・オディエ社は、以下のようにコメントをしています。

市場は先行きに対し、まだ判断しかねています。世界経済は少しずつ回復し、ロックダウンも緩和に向かっています。各国の財政・金融緩和策は迅速かつ大規模で、効果をみせつつありますが、それらは、一時的なものであり、「正常」に戻るまでのギャップを持ちこたえることを目的としたものです。新型コロナウイルスの第二波によって、正常化までの道のりがより長くなることも考えられます。このような厳しい状況での政治は、困難を極めるでしょう。今回のパンデミックは深刻であり、投資家は政府が引き受けた負債の規模によるダウンサイドリスクを懸念しています。最近の株式のバリュエーションは楽観的に見えますが、金利、インフレ率、債券利回りはゼロに近いことが投資家の不安心理を表しています。

経済回復は2021年前半になると予想していますが、新型コロナウイルスの感染拡大以前の経済状態に戻るまでには数四半期かかるかもしれません。ボラティリティと不確実性は依然として高く、流動性の問題は今後も続く予想されています。信用市場ではすでに格下げの波が押し寄せしており、回復力のあるビジネスモデルを持つ発行体と、この異常な時期を生き抜く能力がはるかに低い発行体との間には、明確な区別がついています。慎重な銘柄選択が今後も重要になるでしょう。当社のグリーン・ボンドおよびサステナビリティボンドのポートフォリオは、リスク回避度が高く、このような市場では、引き続き良好なパフォーマンスをもたらすと考えています。

お知らせ

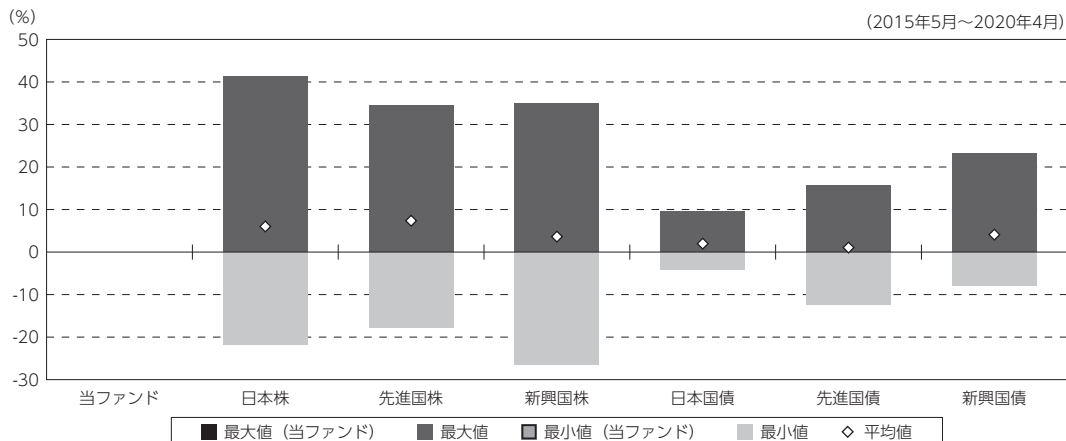
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間：2029年5月28日まで（設定日：2019年5月30日）
運用方針	この投資信託は、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資し、実質基本投資割合を株式50%、債券50%を基準として±10%の範囲を原則としつつ運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要投資対象	外国投資信託証券「LOファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ（円ヘッジあり 円建）」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド（円ヘッジあり 円建）」を主要投資対象とします。
運用方法	主として外国投資信託証券「LOファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ（円ヘッジあり 円建）」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド（円ヘッジあり 円建）」への投資を通じて、ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
分配方針	毎決算時（年1回、毎年5月28日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針により、分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.2	34.5	35.0	9.5	15.7	23.2
最小値	-	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	-	6.0	7.4	3.6	2.0	1.1	4.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載しておりません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年5月28日現在)

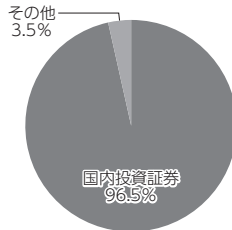
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド(円ヘッジあり 円建)	49.9
LOファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ(円ヘッジあり 円建)	46.7
組入銘柄数	2銘柄

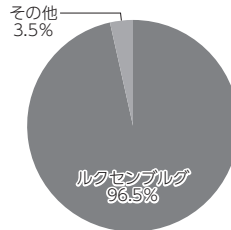
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

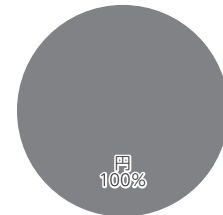
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2020年5月28日
純資産総額	732,513,301円
受益権総口数	743,363,153口
1万口当たり基準価額	9,854円

(注) 作成期中における追加設定元本額は503,186,642円、同解約元本額は230,083,740円です。

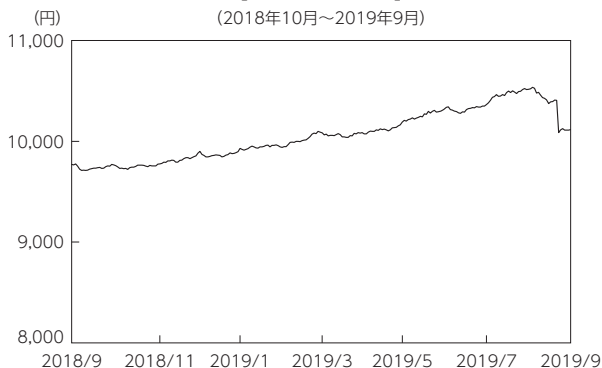
組入上位ファンドの概要

L Oファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド(円ヘッジあり 円建)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2018年10月～2019年9月)



【1万口当たりの費用明細】

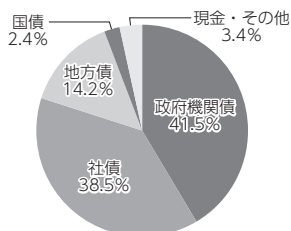
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

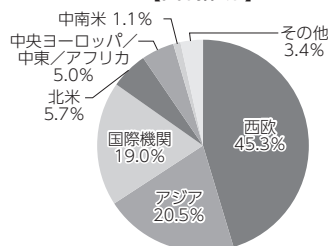
(2019年9月)

順位	銘柄名	国・地域	債券種別	比率%
1	ノルウェー地方金融公社	ノルウェー	政府機関債	5.99
2	オランダ水道整備金融公庫	オランダ	政府機関債	5.63
3	カナダ・オンタリオ州	カナダ	地方債	4.05
4	アジア開発銀行	国際機関	政府機関債	3.57
5	国際復興開発銀行	国際機関	政府機関債	3.28
6	欧州投資銀行	国際機関	政府機関債	2.49
7	ファースト・アブダビ・バンク	アラブ首長国連邦	社債	2.25
8	国家開発銀行	中国	政府機関債	2.17
9	地方公共団体金融機構	日本	地方債	2.05
10	中国工商銀行	中国	社債	1.90
組入銘柄数		109銘柄		

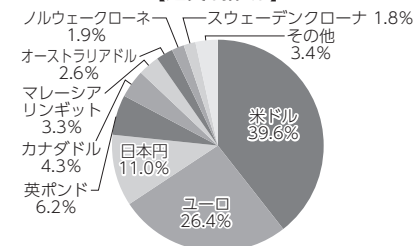
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年9月現在のものです。

(注2) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

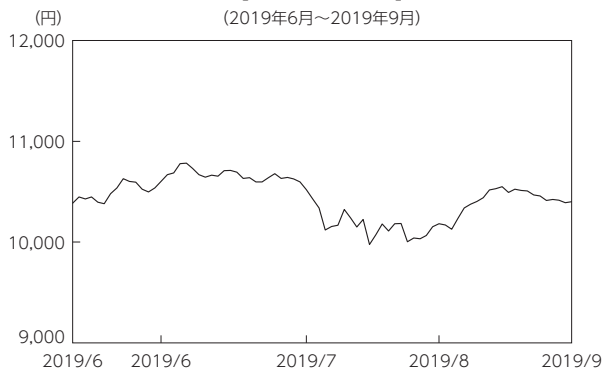
(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

L Oファンズ-グローバル・リスポンシブル・エクイティ (円ヘッジあり 円建)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2019年6月~2019年9月)



【1万円当たりの費用明細】

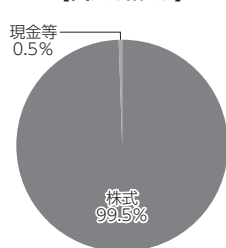
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

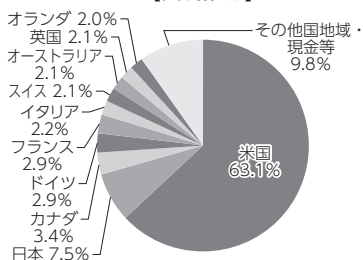
(2019年9月)

順位	銘柄名	国・地域	通貨	業種名	比率 %
1	エバースource・エナジー	米国	米ドル	公益事業	2.15
2	アップル	米国	米ドル	情報技術	1.96
3	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	1.86
4	キャンベルスープ	米国	米ドル	生活必需品	1.56
5	エドワーズライフサイエンス	米国	米ドル	ヘルスケア	1.30
6	カーディナルヘルス	米国	米ドル	ヘルスケア	1.15
7	ネステ	フィンランド	ユーロ	エネルギー	1.14
8	オムニコム・グループ	米国	米ドル	コミュニケーション・サービス	1.13
9	アカマイ・テクノロジーズ	米国	米ドル	情報技術	1.13
10	スターバックス	米国	米ドル	一般消費財・サービス	1.12
組入銘柄数		248銘柄			

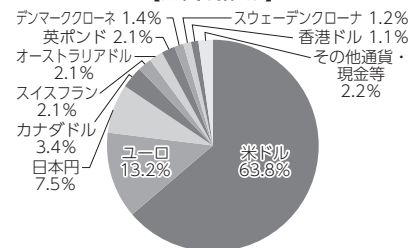
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年9月現在のものです。

(注2) 比率はいずれも主要組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

(注4) 業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。